

- 震災から4年4か月が経過、本県では、廃炉・汚染水対策、除染・中間貯蔵施設への搬入、被災者の生活再建、インフラ復旧、復興まちづくり、風評被害など県全域で原子力災害は継続中であり、復興は長期に及ぶ。
- 6月30日閣議決定の「来年度以降5年間の復興財源所要額」に関連し、本県は2.3+α兆円の事業を見込まれたところであるが、避難地域12市町村の将来像、イノベーション・コースト構想などを始め、本県の復興が着実に形となるよう、復興・創生期間の「最初の一步」となる平成28年度国の予算に向けて、特に以下の点について訴えていく必要。

《 現状 ・ 課題 》

▶ 「福島12市町村の将来像」提言 (H27.7.30 有識者検討会【復興庁】)

- (1) 目指すべき30~40年後の地域の姿
 - ・世界が目指す最先端の産業・研究拠点 等
- (2) 2020年に向けた具体的な課題と取組
 - 産業・生業の再生・創出
 - 住民生活に不可欠な医療・介護、健康
 - 未来を担う、地域を担うひとづくり
 - 観光振興、風評・風化対策
 - 文化・スポーツ振興
 - 広域インフラ整備・まちづくり
 - 広域連携(二次救急医療の機能確保等)



- (3) 実現に向けた進め方
 - ・福島12市町村を復興・再生させることは国の責務
 - ・個別具体化、実現に向けて速やかに取り組む。取組体制の構築を検討 等

▶ 「イノベーション・コースト構想」 (H27.6.1 推進会議【経産省】)

- ・国検討会:「ロボット研究・実証拠点」「国際産学連携拠点」「スマート・エコパーク」
- ・県分科会:「エネルギー関連産業プロジェクト」「農林水産プロジェクト」
- ・2020年のオリンピックイヤーまでを当面の目標スケジュール
- ・構想の実現に向けた考え方 ⇒ 今後、関係者が一丸となって拠点整備 等

「骨太の方針2015 (H27.6.30閣議決定)」(抄)

避難指示等が出た12市町村の将来像を、福島イノベーション・コースト構想についての検討等も踏まえつつ、中長期的かつ広域的な観点から取りまとめる。同構想等における廃炉研究開発、ロボット研究・実証、国際産学連携等の拠点について、広域的視点、持続可能性、避難指示解除時期との関係などに配慮しつつ、早期の整備・立地を進めるよう、関係者との調整も含め、必要な取組を進める。

▶ 震災前の水準を未だに回復していない産業・風評の継続

- ・鉱工業生産指数:平成22年比、平成23から26年にかけて毎年90前後で推移 (H27.5:平成22年比86.3)
- ・教育旅行(H25年度、H21年度比44.9)、観光客入込数(H25年、H22年比84.5)

▶ 「復興事業のあり方」で検討・終了等とされた事業等

- ・「震災等対応雇用支援事業」(商工会等の復興支援員、農産物等の放射性物質検査などの復興に不可欠な事業のマンパワー不足に対応)
- ・「県外自主避難者等への情報支援事業」
- ・「福島再生可能エネルギー次世代技術開発事業」等

▶ H27年度末で期限が到来する課税の特例

《 特に訴えるべき視点 》

1. 避難地域の復興加速化

⇒ 将来像の実現のための予算確保や推進体制整備、地域実情を踏まえた再生加速化交付金の対応・改善など

2. イノベーション・コースト構想の早期具体化

⇒ 先行して検討が進んでいる拠点整備のための予算 など

- ロボット・テストフィールド
- 国際産学連携拠点
- スマート・エコパーク
- エネルギー関連産業プロジェクト
- 農林水産プロジェクト



【ロボット・テストフィールド(イメージ)】【国際産学連携拠点(イメージ)】

3. 産業復興の加速化

⇒ 再エネ・医療機器・ロボット等の研究開発等への予算措置
企業立地補助金、グループ補助金 など

4. 本県の原子力災害特有の課題への対応等

⇒ マンパワー不足に対応する雇用支援、風評対策(輸入規制撤廃への政府の働きかけ)、避難者支援の確実な実施、インフラ整備 など

5. 課税の特例の確実な延長

⇒ 復興特区(設備投資促進等)、震災特例法の期限延長